



うえやま貞茂通信No.33

県議会活動報告

12月議会

発行人/ うえやま貞茂事務所 鹿児島県議会県民連合
〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18
TEL/FAX (099) 248-7904 E-mail sadashige1962624@icloud.com
〒891-1418 鹿児島市桜島小池町1467-2

代表質問 物価高騰が長期化・慢性化し、県民生活や経済活動に影響が出ている。県民の声をどのように把握し、分析し対応しているのか、示してください。

総合政策部長 商工団体や観光関係・農林水産・医療・福祉団体から「原材料・燃料や配送費、人件費が高騰して経営状況は厳しい」の声を伺っている。

県では、生活者へは、保育所や県立学校等の給食費等への支援、LPガスの価格高騰に対する支援などを行っている。事業者へは、燃料油や飼料の価格高騰に対する交通事業者・生産者への支援などを実施してい

12月22日、政府は2024年度予算案を閣議決定しました。物価高対策では、1人当たり計4万円の所得税と住民税の定額減税を2024年6月から実施。納税額が少ない人には差額を現金給付。非課税の低所得者世帯へは7万円を年度内に給付、さらに、賃上げに取り組んだ中小企業には増加額の最大45%の税額控除も行う。

子育て対策では、「児童手当の所得制限をなくし、原則月1万円の支給対象を18歳まで広げる(24年10月分から)。低所得のひとり親世帯を対象とした児童扶養手当の所得制限を緩和し、3人以上の子どもを育てる多子世帯への給付額を増やす。保育士1人が担当する子どもの人数を減らし見守りを厚くする」など。

他国では、生活必需品である食料品などは消費税を減額かゼロの国もあります。消費税が100%社会保障に活用されれば庶民のしあわせ感も充実するはず。政治をあきらめるな、元明石市長泉芳穂氏の言葉です。社会を変えるために頑張ります。

県民の暮らしと子育て支援が急務

12月県議会が11月28日から12月19日にかけて開かれ、県民連合の代表質問に前野義春氏、一般質問に秋丸健一郎氏が立ち、県民の生活向上に向けた県の施策、食料・農業・農村基本法改定に向けた取組、米軍機オスプレイ墜落事故問題など県政の課題について質問し、県執行部の姿勢を質しました。

しかし一方、扶養控除廃止・減額も進められています。庶民生活は苦しく国家は税収増



能登半島地震は、原発の安全性に警告を発した

12月22日、この結果を受けて、塩田知事は「安全性は、今後20年間は耐えうる」と評価された」との認識を示し、了承する考えを改めて表明しました。使用済み核燃料処理問題についても「原子力は『国策』なので国が責任をもって対処すべき」と責任転嫁。

12月県議会を終わって
知事・自民党・公明党の良識を問う
知事 川内原発20年延長了承

12月議会では、自民党と公明党が「川内原発運転延長を求める陳情」を採択、「中止を求める陳情」及び、「結論は出さず議論を尽くす陳情」は不採択としました。

米軍機オスプレイ墜落事故で意見書提出

11月29日、米軍横田基地所属のCV22輸送機オスプレイが屋久島の東側約1キロ付近に墜落しました。自民党が提出した意見書では、事故の原因究明や再発防止策は求めているものの「オスプレイの必要性」が強調されていたため、日米地位協定や日米安全保障協議委員会の見直しを求める県民連合の意見書を提出しました。

結果は、自民党案が採択されました。故障や事故が続き製造中止が決定されたオスプレイ(一機211億円17機)は購入すべきではありません。

強く申し入れられている」と強行したのです。県民連合は、最終本会議で反対討論をしましたが賛成多数で採択されました。

憲法学者である木村草太(東京立大学教授)は、緊急事態条項の創設は「国会の議論を経ずに国民の権利を制限したり、義務を設定したり統治に関わる法律を変更することが内閣の権限でできてしまう。地方自治も侵され、報道の自由も制限され、財産権侵害にも

憲法の三原則「国民主権」「基本的人権」「平和主義」を蹂躪する蛮行は許しません。

4月7日告示、14日投開票

1月12日、鹿児島市選挙管理委員会は、4月28日に任期満了となる市議会議員選挙(定数45)を4月7日告示、14日投開票の日程で実施すると決めました。前回の2020年には60人が立候補し、投票率は残念ながら37・32%で過去最低を更新しました。

市選管では、「若い人ほど投票に行かない方が多く啓発活動に努める」と述べています。私たちの生活を決める大事な選挙です。ぜひ、投票に行きましょう。



元明石市長泉芳穂氏の本「社会の変え方」を紹介し「社会の未来」を語ります。

「子どももの未来」は「社会の未来」そのものです。「子ども施策」が「高齢者は我慢を強いる」になってはいけません。「子ども」にやさしいまちは「みんな」にやさしいまち。

日々是好日

原点は、冷たい社会への復讐だった

「子どもの貧困」がよく取り沙汰されますが、私に言わせれば、その原因は「政治の貧困」そのものです。

歯止めがかからなくなる。これは内閣独裁権条項と呼んだ方が正しい」と非難しています。

食料・農業・農村基本法

日本を守るのは農業

代表質問 農水省は、2024年6月の「食料・農業・農村基本法」改定に向けて検討しています。改定に向けた県の取組についてお示しください。

農政部長 「食料・農業・農村基本法」改定は、

不測時の食料安全保障や適正な価格形成などの議論がされていると承知している。現在、県では「かごしま

食と農の県民条例に基づく基本方針」に基づき、輸出拡大や農業生産の増大、飼料・肥料の生産資材の確保



桜島大根畑 撮影者 大原和子

スマート農業などを推進している。今後、国から示される具体的な内容を精査し、基本方針の必要な見直しを行っていく。

地域循環型経済で賑わいを

適正な価格形成の目的は農産物生産者の生活安定です。牛マルキン（肉用牛肥育経営安定交付金）などを参考に、農産物全体に価格保障制度を組み立て、所得を保障していくことが食料安全保障にも繋がるものと思います。

人口減少や高齢化で疲弊している地方を立て直す一策として「地域循環型経済」への転換であり「食の地産地消」政策があげられます。学校給食に地場産品を使うことや農業と福祉、

農産地への就業体験や観光など他産業との連携を図ることで、地域が賑わい商店街も活気がでます。円安

2024年物流問題

過酷な労働実態を変える契機へ

代表質問 2024年4

月1日から、国内物流の90%以上を担っているトラックドライバーに時間外労働時間の上限が設定されます。対策を講じなければ日本の

物流網は24年に14%、30年に34%の輸送力が不足し、物流が停滞する可能性があります。と指摘されています。国や県の取組についてお示しください。

地域政策総括監

国では、物流業務の効率化・合理化や運送契約の適正化など、荷主や物流事業者が取り組むべき事項をまとめたガイドラインを策定しており、適正な費用稼働（標準運送約款等の見直し）などが盛り込まれている。

は、輸出拡大のチャンスでもあります。

元気な鹿児島県にしていきたいと思います。

荷主と事業者・消費者の理解が必須

県は、ホワイト物流推進事業補助金でトラック運送事業者等が実施する中継輸送等の実証実験に対する支援を行っています。

一方、物流の効率化案として「配達先を減らす」か、荷主や物流会社の都合で待機を強いられる「荷待ち時間を減らす」ことが実効性があるという。モーダルシフト（鉄道や船舶利用への転換）など新たな輸送手段の取組も必要です。過酷な労働実態の改善や人材不足対策として、荷主と運送事業者、消費者との具体的な協議の場を求めます。

鹿児島港本港区エリアの利活用検討委員会

県民の声で動く政治を

1月24日、第8回鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会が開かれ、各エリア毎の利活用方針が決定しました。

7月に募集した県民の意見では、「ドルフィンポイント跡地にはスポーツコンベンションセンターなどの箱物ではなく広場としての活用を求める」声が多く出されましたが、この意見は活かされませんでした。

一方、駐車場としている15番街区エリアを、鹿児島商工会議所から出された「2000人規模のコンベ

先が見えないサッカー等スタジアム建設

鹿児島ユナイテッドFCのJ2昇格は「スタジアムを5年以内に新設し共用開始すること」を条件に特例規定が、引き続き適用され

重度心身障害者医療費助成制度

7月から精神障害者を追加

知事は、重度心身障害者医療費助成制度の対象に身体障害者、知的障害者に精神障害者を加え、還付申請の手続きが不要な「自動償還払い」方式を7月から開始すると表明しました。一定の収入がある人を助成対象外とする所得制限（特別障害者手当の所得制限を準用）も導入されますが、

これまでより不利益にならない様に求めています。

新たな対象者は、1級の手帳を持つ精神障害者で、通院医療費を助成。

交付者は2023年3月末時点で精神障害者手帳



所持者の約4%の623人。

子ども医療費窓口負担ゼロ 知事に直訴

「子ども医療費窓口負担ゼロ」実現に向けて、野間健康議院議員が呼びかけ人になり、自治体議員51人の賛同をもって知事に要請しました。要請書では、対象者を中学3年生までとするよう求めました。

現在、住民税非課税世帯の場合、高校生までを対象に医療費の窓口負担はゼロになっています。しかし、課税世帯の場合は、後日、自己負担分額を超えた金額が返還されるものの、いったん窓口で全額を支払う必要があります。

知事 ようやく決断を表明

1月19日、塩田知事は定

うんやまのもう一言



これまで県は、子ども医療費窓口負担ゼロを導入すると受診が増え医療負担が増えると説明し、自民党・公明党県議団は、「窓口負担ゼロ」を求める陳情を採択せず陳情審議を継続としてきました。子どもの貧困が叫ばれる世の中です。財布を気にせず医療を受けられる対象者が拡大するよう取り組みます。

祝 奄美群島日本復帰70周年

非暴力・不服従の精神を改めて学ぶ

代表質問 11月11日、奄美市で日本復帰70周年の記念式典が開催されました。

「奄美大島日本復帰協議会」の議長であった泉芳朗氏は、3回の署名活動、27回の郡民大会、断食座り込みも8回と命をかけた非暴力・不服従闘争を行い「奄美のガンジー」とも呼ばれています。知事は復帰運動をどう評価されるか。

知事 アメリカの軍政下に置かれ、本土との交通や交易が原則として遮断され、言論や集会の自由も奪われた中、荒廃と貧窮に耐えながら平和的な祖国復帰運動を粘り強く展開し、日

軍事拡大は許さない

11月20、22日、自衛隊軍事演習において、奄美空港及び徳之島空港で、爆音を伴うF15戦闘機によるタッチアンドゴーなどの訓練が行われました。

徳之島では昨年3月にも大規模訓練を行っており「国策」だからと訓練に理解を示す姿勢に対し、防衛省統合幕僚長は「これだけ出来るのは信じられない。今後もしやらせてもらいたい」とコメントしました。

徳之島全体が演習場になる危険性を抱きます。

戦闘機を用いた公共施設を利用した訓練

ました。しかし、県と市は具体的な建設に向けた議論はなされていません!!



は、島民への生活への影響はもとより周辺住民への危害も懸念されます。アジア近隣諸国を挑発し緊張関係も高めかねません。

記念式典では、「南西諸島は地政学的にも防衛面で重要だ」と声がある一方、子どもたちからは「平和は大事だね」の声が聞かれました。ほつとします。

まさに「戦時中」

「新たな戦前」と言われる日本ですが、反戦の声がはばかれる時勢は、まるで「戦時中」ではないかと目を疑います。奄美の日本復帰運動に学ぶべきは、非暴力・不服従の精神です。

「新たな戦前」から脱却するには、戦後制定された憲法理念に則った日本社会の構築、すなわち「新しい戦後」を私たちが創りだしていくことです。県民の皆さんと議論し、取り組んでいきたいと思ひます。

